

第2回研究会委員意見と対応案

委員意見	対応案
<p>・事務局案のとおり、定員モデルについては、住基人口の平均値から標準偏差の3倍離れた値の団体を除外すること、定員回帰指標については、人口と面積ごとに定員モデルと同様、平均値から標準偏差の3倍離れた団体を除外することでいいのではないか。</p>	<p>第2回事務局案どおり対応。</p>
<p>・説明変数は基本的に行政需要を示す統計データを用いているが、行政活動の結果である決算額を説明変数候補に入れるのであれば、その理由を明示した方がいい。</p>	<p>「定員モデル説明変数候補選定理由」(報告書の参考資料)に、決算額は「関連業務の行政活動量を捉えることができる決算額を代替的な指標として採用」と明記。</p>
<p>・町村において生活保護業務を行っている団体はほとんどないので、町村の定員モデルの説明変数候補のうち生活保護費決算額は除外すべきではないか。</p>	<p>委員意見どおり除外(決算計上団体:66団体)。</p>
<p>・生活保護と同じように、町村では都市計画業務を行っている団体が少ないのであれば、都市計画費決算額を除外すべき。</p>	<p>決算額に都市計画費を計上している町村が多いため除外しない(決算計上団体:763団体)。</p>
<p>・人口や面積が大きい団体をモデル式等から除外したとしても、その団体にとって定員モデル等がまったく使えないものではないことを何らかの形で示すべきではないか。</p>	<p>除外団体も「団体の事情に応じて当該団体区分の定員モデルや、当該団体の人口に近い他の団体区分の定員モデルを併せて活用することなどにより、人員配置などの検討における職員数の比較分析を行うことも考えられる。」ことを報告書に明記。</p>
<p>・今回の民間委託対応モデルについては、事務局案のとおり、衛生部門に可燃ごみ収集委託率を説明変数候補に入れることでいいのではないか。</p>	<p>第2回事務局案どおり対応。</p>
<p>・次回議論する報告書については、自治体の方が理解しやすいように、できる限りシンプルにまとめた方がいい。</p>	<p>委員意見を踏まえて報告書(案)を作成。</p>
<p>・定員モデルが現場で使えるものか検証していくことが、今後必要なのではないか。</p>	<p>来年度研究会においてアンケート調査等により検証。</p>